

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 25日

上場会社名 株式会社ナブコ

上場取引所 東大

コード番号 7142

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

兵庫県

氏名 中畔浩人

TEL (078) 251 - 8080

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	61,654	2.3	464	-	443	36.8
12年 3月期	63,097	5.3	892	-	324	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	3,256	-	40.53	-	-	-	11.4	0.6
12年 3月期	991	-	12.01	-	-	-	3.1	0.4

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 80,360,796 株 12年 3月期 82,563,758 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	80,131	26,247	32.8	326.65
12年 3月期	77,813	30,675	39.4	379.97

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 80,353,586 株 12年 3月期 80,731,655 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	274	1,543	875	4,052
12年 3月期	779	6,726	6,091	4,387

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,000	200	0
通期	60,000	1,200	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3 円 73 銭

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社、関連会社5社、その他の関係会社1社及び関係会社を除く関連当事者1社により構成されており、主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 輸送用機器（当該事業に携わっている会社数 5社）

(イ) 車両部門

会社名	事業の内容
当社	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置の製造、販売
ナブコサービス(株) *1	鉄道車両用ブレーキ装置の保守、修理
大力鉄工(株) *2	一般機械部品の製造、販売

(ロ) 自動車部門

会社名	事業の内容
当社	自動車用エアブレーキ装置の製造、販売
ナブコサービス(株) *1	自動車部品の販売
NABCO MEXICANA, S.A. DE C.V. *1	自動車用ブレーキ装置の製造、販売
KALYANI BRAKES LIMITED *2	自動車用ブレーキ装置の製造、販売

(2) 産業用機器（当該事業に携わっている会社数 13社）

(イ) 機械制御システム部門

会社名	事業の内容
当社	油圧機器、船用主推進機制御装置、空気圧機器の製造、販売
ナブコサービス(株) *1	産業用機械の販売、据付
NABMIC B.V. *1	船舶用機器のアフターサービス
NABCO ASIA PTE LTD *1	船舶用機器のアフターサービス
NABCO MARINETEC CO., LTD. *1	船舶用機器の製造、販売、アフターサービス
旭光電機(株) *2	自動制御機器等の製造、販売
(株)高東電子 *2	電子機器等の設計、製造、販売
コベルコ建機(株) *4	建設機械の製造、販売

(ロ) 建築部門

会社名	事業の内容
当社	建物用自動扉装置、立体駐車装置の製造、販売
ナブコドア(株) *1.5	建物用自動扉装置、立体駐車装置の販売、据付、保守
ナブコトート(株) *1	金属製建具の製造、販売、据付
NABCO ENTRANCES, INC. *1	建物用自動扉装置及び同部品の製造、販売
NABCO ENGINEERING LIMITED *1	プラットフォーム用自動扉装置の据付、保守
中建納博克自動門有限公司 *2	建物用自動扉装置及び同部品の製造、販売、据付

(3) その他（当該事業に携わっている会社数 5社）

会社名	事業の内容
(株)ナブテック *1	製品・生産設備の設計、ソフトウェアの開発、設計
ナブコ産業(株) *1	保険代理業務、各種サービス業務
NABCO USA INC. *1	米国内における市場調査、広報活動
NABCO ASIA PTE LTD *1	東南アジア地域における情報収集
(株)神戸製鋼所 *3	鉄鋼製品、機械及び軽合金伸銅品の製造、販売他

(注) *1 子会社であり、うち、ナブコドア(株)、ナブコサービス(株)、NABCO MEXICANA, S.A. DE C.V.及びNABCO ENTRANCES, INC. は連結子会社であります。

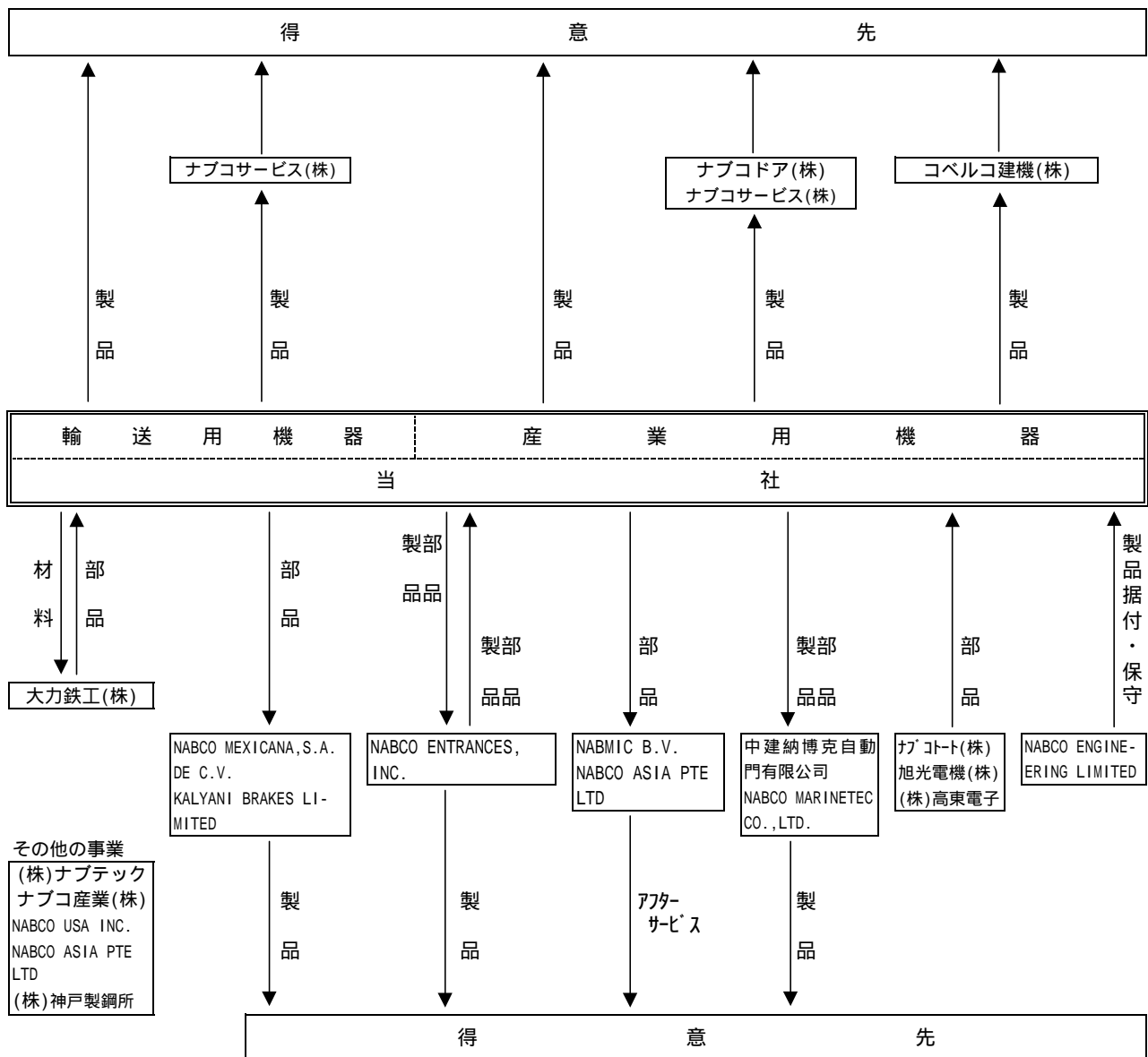
*2 関連会社であります。

*3 その他の関係会社であります。

*4 その他の関係会社の子会社であります。

*5 ナブコドア(株)は大阪証券取引所第二部に上場しています。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針・経営成績

経営方針

当社は、「人の安全と快適」に貢献する制御システムの総合企業として、流体制御技術と電気・電子技術などを多様に融合させた信頼性の高い製品を社会の種々の分野に幅広くお届けしています。さらに、それらを安全・快適にご利用いただくためにグループ企業の力を結集して、お客さまのご要望にお応えできるよう努めております。

今後、得意分野に技術力と経営資源を集中して、既存コア事業での収益の安定的確保をはかり、これら製品を核とする周辺市場への伸展にも引き続き注力して経営基盤を一層安定させるとともに、社会の変化、市場の動向に敏速、適切に対応できる高度化・システム化した新商品の開発と新市場の開拓を進めて、将来の核となる事業、製品の創出を目指します。

このような方針を具体化した新中期経営計画を新たに策定し、昨年4月より展開実施しております。

また、グループ企業の総合力を一層活かした幅広い活動をグローバルに展開し、さらには、関係会社を含めた他社の有力な技術等との融合も視野に入れながら、効率的な経営資源の投入をはかって行く所存であります。

利益配当につきましては、2期連続の無配により株主の皆様には多大のご迷惑をおかけ致しておりますが、一刻も早い復配を目指し、経常黒字に回復した経営体制を更に前進させ、安定配当を可能とする、より強い収益体質を確立することが当社の最大の課題であります。

そのために、より一層受注の確保に注力し、直接コストの低減に努めるとともに、生産性向上に積極的に取り組み、間接コスト削減につながる体制整備を推し進めて収益の改善に全力を傾注してまいります。同時に、事業環境の変化に即応した組織体制、経営体制の変革をはかって、グローバル競争に勝ち残れるようグループ全体の体制整備を推進してまいります。また、主要製品に関するサービス事業および輸出の拡大を、グループ企業とのより綿密な連携をはかりながら推進してまいります。

経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出がアメリカ経済の減速から弱含みで推移し、国内では個人消費が依然として低水準のまま回復の兆しが見えず、景気は厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような情勢のなかで、昨年4月から新たにスタートした新中期経営計画を着実に遂行するため、受注・売上の確保に全力を傾注するとともに、事業の再構築をすすめ、生産性の向上にグループを挙げて取り組み、コストダウンに努めてまいりました。

当期の営業成績は、産業用機器部門は堅調に推移いたしましたが、輸送用機器部門は乗用車用オイルブレーキ事業の営業譲渡の影響もあり、受注高は前期に比べて3.0%増加の633億4千万円、売上高は同2.3%減少の616億5千万円となりました。

経常利益は固定費の削減等の推進により、前期より更に改善され4億4千万円となりました。しかしながら、退職給付移行時差異一括償却の特別損失60億円等を計上したため、当期純損益は32億5千万円の損失となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

輸送用機器

鉄道車両分野では、JR向けは、在来線車両の新造が抑制されるなかで、トレッドブレーキユニットが通勤電車に引き続き採用され売上に貢献するなど、ブレーキ装置およびドア装置ともに増加しましたが、私鉄・公営鉄道向けは、輸送旅客数の減少により車両投資が大幅に減少し、ブレーキ装置およびドア装置とも減少しました。輸出は、新商品の汎用受量器が中国、韓国向けに引き続き採用され、また台湾、フィリピン向けにブレーキ装置を受注し

ましたが、中国、韓国向け地下鉄のブレーキ装置案件の完了により、売上は減少しました。

自動車用ブレーキ分野では、エアブレーキ装置は、ウエッジブレーキ用チャンバーが大型トラック向けに標準採用となり大幅に売上が増加し、トレーラー用ABSも順調に拡販することができました。また新商品の乗員検知着座センサーが乗用車に新規採用されるなど売上増となりました。

その結果、当セグメント全体の受注高は、乗用車用オイルブレーキ事業の営業譲渡の影響が約50億円あり、受注高は前期に比べて5.5%減少の305億9千万円、売上高は同11.8%減少の297億5千万円となり、営業利益は4千万円となりました。

産業用機器

油圧機器は、上半期に業界の回復基調を受け新商品のミニショベル専用バルブが国内メーカーからの新規受注ならびに欧州向け輸出が増加し、走行ユニットも韓国向けが増加するなど、バルブ、シリンダ、走行ユニットとも売上増となりました。船用リモコン装置は、国内および韓国の新造船需要が好調で売上が増加しました。

ビル、病院などの建物用自動ドアは、取り替え需要の開拓や大規模小売店立地法の改正に伴う駆け込み需要などにより増加しました。また大型案件として受注した香港地下鉄向けプラットホーム・スクリーンドアが貢献し、売上は伸張しました。一方、立体駐車装置は、マンション建築が住宅減税効果で好調だった結果、総需要は増加しておりますが、販売価格競争の激化により、売上減となりました。

その結果、当セグメント全体の受注高は前期に比べて12.6%増加の327億4千万円、売上高は同8.6%増加の319億円となり、営業利益は3億9千万円となりました。

新規事業の福祉関連分野につきましては、インテリジェント義足は、販売会社との連携を推進するとともに、海外においても新たな販売網を積極的に展開し順調に推移しております。また介助用電動車椅子アシストホイールは、介護保険対象製品に認定され、レンタル業者などへの拡販に努めております。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は個人消費が依然として伸び悩み、設備投資も一時的に増加はしたものの持続性がなく、また米国経済の減速が予想以上の規模とスピードで顕現化したため、先行きに対する不透明感は急速に強まってきております。

このような状況のなかで、当社グループとしましては、昨年度に策定しました中期的展望に立った経営計画をベースに、事業の再構築を推進し、企業体質の一層の強化に取り組んでまいります。

具体的には、徹底した少数精鋭主義を追求し、要員削減計画を前倒しで実施するとともに、生産性の向上、VE等による材料費の低減に取り組み、コストダウンをはかってまいります。

さらに世界の市場に通用する製品技術力を持つ当グループのコア事業を軸として、その周辺で新たな事業機会を捉え、コア事業との相乗効果による事業拡大をこれまで以上に推進します。

新規事業では、福祉機器関連を福祉機器本部として陣容を強化し、更なる発展に取り組むとともに、環境対策としてのディーゼル車用排気ガス浄化装置事業につきましても、社会のニーズを適確に把握し対応しながら事業の確立を目指します。

また事業展開にあたっては、グループ会社同士の連携および広く社外との協力関係を視野に入れて推進してまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高600億円、経常利益12億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	39,456	49.3	40,845	52.5	1,389
1 現 金 及 び 預 金	4,015		3,989		26
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	25,975		24,406		1,569
3 有 価 証 券	94		3,623		3,529
4 棚 卸 資 産	7,232		6,994		238
5 繰 延 税 金 資 産	335		243		92
6 そ の 他 の 流 動 資 産	1,893		1,648		245
7 貸 倒 引 当 金	89		59		30
固 定 資 産	40,412	50.4	35,365	45.4	5,047
(1) 有 形 固 定 資 産	25,646		25,635		11
1 建 物 及 び 構 築 物	10,274		10,190		84
2 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,337		5,283		54
3 工 具 器 具 及 び 備 品	1,267		1,237		30
4 土 地	8,617		8,307		310
5 建 設 仮 勘 定	150		616		466
(2) 無 形 固 定 資 産	507		444		63
1 営 業 権	258		220		38
2 そ の 他	249		224		25
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	14,259		9,285		4,974
1 投 資 有 価 証 券	10,444		6,936		3,508
2 出 資 金	38		138		100
3 長 期 貸 付 金	3		34		31
4 繰 延 税 金 資 産	2,077		159		1,918
5 そ の 他 の 投 資 金	1,899		2,207		308
6 貸 倒 引 当 金	204		190		14
繰 延 資 産	262	0.3	509	0.7	247
1 試 験 研 究 費	262		509		247
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	1,093	1.4	1,093
資 産 合 計	80,131	100	77,813	100	2,318

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	34,148	42.6	26,903	34.6	7,245
1 支払手形及び買掛金	13,609		13,136		473
2 短期借入金	15,669		9,011		6,658
3 未払法人税等	298		330		32
4 賞与引当金	867		879		12
5 工事補償引当金	7		8		1
6 設備支払手形	313		458		145
7 その他の流動負債	3,380		3,077		303
固 定 負 債	17,782	22.2	18,288	23.5	506
1 長期借入金	8,907		14,270		5,363
2 繰延税金負債	-		1,109		1,109
3 退職給与引当金	-		2,840		2,840
4 退職給付引当金	8,093		-		8,093
5 役員退職慰労引当金	660		-		660
6 その他の固定負債	120		68		52
負 債 合 計	51,930	64.8	45,191	58.1	6,739
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,953	2.4	1,946	2.5	7
(資 本 の 部)					
資 本 金	8,602	10.7	8,602	11.0	-
資 本 準 備 金	6,318	7.9	6,385	8.2	67
連 結 剰 余 金	12,411	15.5	15,687	20.2	3,276
その他有価証券評価差額金	93	0.1	-	-	93
為替換算調整勘定	991	1.2	-	-	991
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	26,247	32.8	30,675	39.4	4,428
負債、少数株主持分及び資本合計	80,131	100	77,813	100	2,318

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで		増 減 額
	金 額	比率	金 額	比率	
		%		%	
売 上 高	61,654	100	63,097	100	1,443
売 上 原 価	51,607	83.7	53,541	84.9	1,934
売 上 総 利 益	10,047	16.3	9,556	15.1	491
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,582	15.5	10,448	16.5	866
1 販 売 費	5,307		5,626		319
2 一 般 管 理 費	4,275		4,822		547
営 業 利 益	464	0.8	892	1.4	1,356
営 業 外 収 益	758	1.2	2,186	3.4	1,428
1 受 取 利 息	18		26		8
2 受 取 配 当 金	97		83		14
3 有 価 証 券 売 却 益	1		1,610		1,609
4 賃 貸 料	258		169		89
5 特 許 権 使 用 料 等	67		60		7
6 為 替 差 益	174		-		174
7 そ の 他 の 営 業 外 収 益	141		235		94
営 業 外 費 用	780	1.3	970	1.5	190
1 支 払 利 息	511		538		27
2 為 替 差 損	-		169		169
3 そ の 他 の 営 業 外 費 用	268		262		6
経 常 利 益	443	0.7	324	0.5	119
特 別 利 益	522	0.9	2,085	3.3	1,563
1 固 定 資 産 売 却 益	522		-		522
2 営 業 権 譲 渡 益	-		1,050		1,050
3 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		1,035		1,035
特 別 損 失	6,770	11.0	3,555	5.6	3,215
1 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	6,080		-		6,080
2 製 品 補 償 特 別 対 策 費 用	242		1,881		1,639
3 従 業 員 特 別 退 職 金	196		75		121
4 固 定 資 産 移 管 関 連 費 用	149		-		149
5 棚 卸 資 産 等 廃 棄 損	89		-		89
6 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	12		-		12
7 固 定 資 産 等 廃 棄 損	-		1,113		1,113
8 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		278		278
9 繰 延 資 産 償 却 額	-		207		207
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,805	9.4	1,146	1.8	4,659
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	501	0.8	472	0.8	29
法 人 税 等 調 整 額	3,123	5.0	742	1.2	2,381
少 数 株 主 利 益	73	0.1	115	0.2	42
当 期 純 利 益	3,256	5.3	991	1.6	2,265

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	増 減 額
		金 額	金 額	
連結剰余金期首残高		15,687	15,904	217
1 連結剰余金期首残高		15,687	17,370	1,683
2 過年度税効果調整額		-	1,465	1,465
連結剰余金増加高		-	1,042	1,042
1 持分法適用会社減少に伴う 剰余金増加高		-	1,042	1,042
連結剰余金減少高		19	267	248
1 配 当 金		-	250	250
2 取締役賞与金		19	17	2
当期純利益		3,256	991	2,265
連結剰余金期末残高		12,411	15,687	3,276

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	増 減 額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,805	1,146	4,659
減価償却費	2,236	2,849	613
貸倒引当金の増加額	39	72	33
退職給付引当金の増加額	8,093	-	8,093
退職給与引当金の減少額	2,242	134	2,108
受取利息及び受取配当金	115	110	5
支払利息	511	538	27
為替差損(差益)	50	27	77
棚卸資産等廃棄損	89	-	89
固定資産等廃棄損	-	1,113	1,113
繰延資産償却額	-	207	207
有形固定資産売却益	522	77	445
有価証券売却益	1	1,610	1,609
投資有価証券売却益	-	1,035	1,035
有価証券評価損	-	42	42
投資有価証券評価損	-	278	278
ゴルフ会員権評価損	12	-	12
営業権譲渡益	-	1,050	1,050
売上債権の減少(増加)額	1,477	2,273	3,750
棚卸資産の減少(増加)額	174	188	362
その他の流動資産の増加額	13	569	556
仕入債務の増加(減少)額	347	1,186	1,533
未払消費税等の増加(減少)額	243	120	363
その他の流動負債の増加(減少)額	298	1,063	1,361
その他の資産減少額	133	327	194
その他の負債増加額	115	3	112
役員賞与の支払額	24	23	1
小 計	1,204	36	1,168
利息及び配当金の受取額	119	109	10
利息の支払額	503	548	45
法人税等の支払額	546	377	169
営業活動によるキャッシュ・フロー	274	779	1,053
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	6	56	50
定期預金の払戻による収入	119	-	119
有価証券の取得による支出	-	2,466	2,466
有価証券の償還・売却による収入	5	2,962	2,957
有形固定資産の取得による支出	2,084	3,676	1,592
有形固定資産の売却による収入	573	412	161
無形固定資産の取得による支出	92	97	5
投資有価証券の取得による支出	450	4,091	3,641
投資有価証券の売却による収入	-	328	328
貸付による支出	0	34	34
貸付金の回収による収入	31	27	4
営業譲渡に伴う収入	-	13,536	13,536
その他の投資による収入(支出)	359	118	477
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,543	6,726	8,269
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額	1,105	2,828	3,933
長期借入による収入	5,070	693	4,377
長期借入金の返済による支出	5,172	3,209	1,963
自己株式の取得による支出	71	477	406
自己株式の売却による収入	4	6	2
親会社による配当金の支払額	0	250	250
少数株主への配当金の支払額	60	26	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	875	6,091	6,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	12	70
現金及び現金同等物の減少額	335	157	178
現金及び現金同等物の期首残高	4,387	4,544	157
現金及び現金同等物の期末残高	4,052	4,387	335

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 4社 (ナブコドア(株)、ナブコサービス(株)、
NABCO MEXICANA, S.A. DE C.V.、NABCO ENTRANCES, INC.)
- (2) 持分法適用会社 該当なし

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と相違しているものは次のとおりであります。

NABCO MEXICANA, S.A. DE C.V. 12月31日

NABCO ENTRANCES, INC. 12月31日

なお、連結財務諸表作成に当たっては同日現在のものを使用していますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・ 時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

主として時価法

棚卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社の建物は定額法、その他は主として定率法

無形固定資産

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

試験研究費のうち、新製品、新技術のために平成11年3月31日までに支出した特定の費用については、繰延資産に計上し5年間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

工事補償引当金

一部の子会社は請負工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、補償期間内の補償額を過去2年間の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職金の支払に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異(6,080百万円)については、一括して費用処理しています。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

- (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
 - (6)重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 - (7)重要なヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しています。
 - (8)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。なお、納付すべき消費税額は「その他の流動負債」に含めて表示しています。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

会計処理基準に関する事項

（有形固定資産の減価償却の方法）

当社の建物は、従来、主として定率法を採用していましたが、営業の一部の譲渡等による事業再構築を機に償却方法を見直した結果、稼働状況の影響を受けず、長期かつ安定的に使用される資産としての特性に鑑み、費用の期間配分をより合理的なものにするため、当連結会計年度から全て定額法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は188百万円減少し、営業利益は133百万円、経常利益は178百万円それぞれ多く、税金等調整前当期純損失は178百万円少なく計上されています。

〔追加情報〕

（退職給付会計）

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて退職給付費用が5,979百万円増加し、経常利益は147百万円多く、税金等調整前当期純損失は5,972百万円多く計上されています。また、前連結会計年度において「退職給与引当金」として表示していた従業員退職給付引当金（前期末2,242百万円）及び役員退職慰労引当金（前期末597百万円）は、当連結会計年度よりそれぞれ「退職給付引当金」及び「役員退職慰労引当金」として表示することとしました。

（金融商品会計）

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて税金等調整前当期純損失は560百万円少なく計上されています。なお、経常利益に与える影響は軽微であります。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同様の性格を有するもの及び1年以内に満期の到来するものを「有価証券」として、それら以外を「投資有価証券」として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は3,160百万円減少し、投資有価証券は同額増加しています。

（外貨建取引等会計基準）

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しています。これに伴い、従来、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて」（日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号 平成7年7月25日）により、取得時レート法を適用していた外貨建短期金銭債権債務は、当連結会計年度から連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、この新基準への変更により経常利益は71百万円多く、税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されています。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しています。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 各科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	1,474 百万円	960 百万円
出資金	38	138
2. 有形固定資産減価償却累計額	27,923 百万円	26,107 百万円
3. 担保提供資産		
有価証券	- 百万円	210 百万円
有形固定資産	148	-
投資有価証券	405	-
合 計	553	210
(上記に対応する債務)		
長期借入金	25 百万円	- 百万円
契約履行保証	287	246
	_____	_____
		上記の他、子会社ナブコ産業㈱の金融機関からの借入金20百万円の担保として有価証券25百万円及び投資有価証券17百万円を提供しています。
4. 保証債務	403 百万円	- 百万円
5. 期末日満期手形		
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しています。従って、当連結会計年度の末日は金融機関休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれています。		
受取手形及び売掛金	1,107 百万円	
支払手形及び買掛金	506	
その他の流動負債	18	

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
給料及び諸手当	3,429 百万円	3,749 百万円
賞与引当金繰入額	373	375
退職給付引当金繰入額	285	-
役員退職慰労引当金繰入額	168	197
退職給与引当金繰入額	-	239
貸倒引当金繰入額	20	125
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,035 百万円	2,581 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	4,015 百万円	3,989 百万円
有価証券勘定	94	3,623
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52	172
株 式	-	3,052
債 券	5	-
現金及び現金同等物	4,052	4,387
2. 営業の譲渡により減少した資産の主な内訳		
流 動 資 産	- 百万円	1,026 百万円
固 定 資 産	-	11,404

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(取得価額相当額は、利息相当額を含んでいます。)

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具備品	1,240	766	473	1,443	702	741
その他	294	191	102	413	220	192
合計	1,534	958	576	1,857	923	934

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (利息相当額を含んでいます。)

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
		百万円		百万円
1年以内	258	347	1年以内	347
1年超	318	586	1年超	586
合計	576	934	合計	934

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。)

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
		百万円		百万円
支払リース料	332	412	支払リース料	412
減価償却費相当額	332	412	減価償却費相当額	412

2. オペレーティング・リース取引

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
		百万円		百万円
未経過リース料			未経過リース料	
1年以内	4	3	1年以内	3
1年超	7	8	1年超	8
合計	12	12	合計	12

(有価証券関係)

(当連結会計年度)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,991	3,151	1,159
(2)債 券			
社 債	22	23	0
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	2,014	3,174	1,160

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	6,818	5,565	1,253
(2)債 券			
社 債	-	-	-
(3)そ の 他	8	7	0
合 計	6,826	5,572	1,254

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	186
証券投資信託	89

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券			
社 債	5	18	-

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	3,052	4,122	1,070
債 券	18	18	0
そ の 他	100	95	4
小 計	3,170	4,236	1,065
(2)固定資産に属するもの			
株 式	6,358	7,207	849
債 券	41	40	0
そ の 他	-	-	-
小 計	6,399	7,248	849
合 計	9,570	11,485	1,915

(注) 1. 時価等の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格又は証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

(2) 店頭売買有価証券

証券業協会が公表する売買価格等

(3) 気配等を有する有価証券

証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

((1)(2)を除く)

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

(5) 非上場債券

証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間に基づいて算定した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券のうち主なものの連結貸借対照表計上額

(流動資産) 相場の変動による影響を受けない証券投資信託の受益証券

300 百万円

買現先のコマースナル・ペーパー

151 百万円

(固定資産) 上場有価証券又は店頭売買有価証券以外の株式

536 百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市以外 場の 取引 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	53	-	56	3
	香港ドル	58	-	63	4
	買建				
	独マルク	5	-	5	0
合計		117	-	125	8

(注) 時価の算定は、先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市以外 場の 取引 取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	2,110	2,008	58	58
合計		2,110	2,008	58	58

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格に基づいています。

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市以外 場の 取引 取引	為替予約取引				
	買建				
	フランスフラン	47	-	46	1
合計		47	-	46	1

(注) 1. 時価の算定については直物為替相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市以外 場の 取引 取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	900	900	5	5
合計		900	900	5	5

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

(退職給付関係)

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

イ.退職給付債務	12,367	百万円
ロ.年金資産	3,549	
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,818	
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-	
ホ.未認識数理計算上の差異	724	
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,093	
チ.前払年金費用	-	
リ.退職給付引当金(ト-チ)	8,093	

3. 退職給付費用に関する事項(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

イ.勤務費用	566	百万円
ロ.利息費用	428	
ハ.期待運用収益	139	
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	6,080	
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	-	
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-	
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,935	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.割引率	3.5%
ロ.期待運用収益率	3.5%
ハ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

(当連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	189	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,729	
役員退職慰労引当金否認額	277	
繰越欠損金	966	
その他	327	
繰延税金資産の合計	4,489	
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,007	
その他	70	
繰延税金負債の合計	2,077	
繰延税金資産の純額	2,412	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	輸送用機器	産業用機器	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,750	31,904	61,654	-	61,654
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	12	13	13	-
計	29,751	31,916	61,667	13	61,654
営業費用	29,702	31,525	61,228	38	61,189
営業利益	48	390	439	25	464
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	32,172	29,213	61,385	18,745	80,131
減価償却費	1,339	693	2,032	204	2,236
資本的支出	961	627	1,588	528	2,117

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	輸送用機器	産業用機器	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	33,732	29,365	63,097	-	63,097
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	16	16	16	-
計	33,733	29,381	63,114	16	63,097
営業費用	33,839	30,169	64,008	18	63,989
営業利益	106	788	894	2	892
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	34,769	26,811	61,580	16,232	77,813
減価償却費	1,872	684	2,556	293	2,849
資本的支出	1,337	1,853	3,191	175	3,366

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の市場における使用目的により区分しています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
輸送用機器	鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、 自動車用ブレーキ装置
産業用機器	油圧機器、空気圧機器、船用主推進機制御装置、 建物用自動扉装置、立体駐車装置

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)及び当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)共に、本邦以外の国又は地域に所在するセグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額が全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額の10%未満のため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）（単位 百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	5,142	4,003	1,084	10,230
連結売上高				61,654
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.3 %	6.5 %	1.8 %	16.6 %

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）（単位 百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	3,711	2,708	1,086	7,506
連結売上高				63,097
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.9 %	4.3 %	1.7 %	11.9 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1)北 米.....米国、メキシコ、カナダ
 - (2)ア ジ ア.....韓国、中国、香港
 - (3)その他の地域.....欧州諸国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日)

(1) 兄弟会社等

(単位 百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有又は 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	コベルコ建機(株)	広島市安佐南 区	16,000	製造業	なし	なし	同社への油圧 機器等の販売	油圧機器等の 販売	3,379	受取手形 及び 売掛金	2,510

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 営業取引については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ一般の取引条件と同様に決定しています。
2. 取引金額は消費税等を含んでいませんが、科目の期末残高は消費税等を含んでいます。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
輸 送 用 機 器	26,788	31,043
産 業 用 機 器	19,486	16,816
合 計	46,274	47,859

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2. 金額は消費税等を含まない販売価格によっています。

2. 受注状況

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
輸 送 用 機 器	30,596	7,554	32,394	6,707
産 業 用 機 器	32,744	6,845	29,081	5,986
合 計	63,341	14,400	61,476	12,694

- (注) 金額は消費税等を含んでいません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
輸 送 用 機 器	29,750	33,732
産 業 用 機 器	31,904	29,365
合 計	61,654	63,097

- (注) 1. セグメント間の取引は相殺消去しています。
2. 金額は消費税等を含んでいません。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 25日

上場会社名 株式会社ナブコ

上場取引所 東大

コード番号 7142

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

兵庫県

氏名 中畔浩人

TEL (078) 251 - 8080

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	49,060	6.6	128	-	150	-
12年 3月期	52,510	5.9	1,983	-	548	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	4,516	-	56.20	-	-	17.9	0.2	0.3
12年 3月期	1,082	-	13.10	-	-	3.7	0.8	1.0

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 80,362,143 株 12年 3月期 82,565,560 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	百万円 -	% -	% -
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	百万円 -	% -	% -

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	69,473	22,915	33.0	285.18
12年 3月期	67,458	27,591	40.9	341.75

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 80,353,810 株 12年 3月期 80,733,810株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 23,000	百万円 0	百万円 0	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 48,000	百万円 500	百万円 200	円 銭 -	円 銭 3.00	円 銭 3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

2円49銭

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	%		%		
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	33,129	47.7	34,684	51.4	1,555
1 現 金 及 び 預 金	1,987		1,912		75
2 受 取 手 形 金	6,040		5,747		293
3 売 掛 金	17,261		16,525		736
4 有 価 証 券	-		3,349		3,349
5 自 己 株 式	0		0		0
6 製 品	886		994		108
7 半 製 品	1,134		1,139		5
8 原 材 料	93		103		10
9 仕 掛 品	3,253		3,132		121
10 貯 蔵 品	57		41		16
11 前 渡 金	377		186		191
12 前 払 費 用	190		175		15
13 繰 延 税 金 資 産	670		157		513
14 未 収 入 金	1,062		1,034		28
15 そ の 他 の 流 動 資 産	116		186		70
16 貸 倒 引 当 金	2		2		0
固 定 資 産	36,082	51.9	32,264	47.8	3,818
(1) 有 形 固 定 資 産	21,105		21,357		252
1 建 物	8,579		8,427		152
2 構 築 物	528		602		74
3 機 械 及 び 装 置	4,242		4,440		198
4 車 両 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	34		37		3
5 工 具 器 具 及 び 備 品	1,171		1,148		23
6 土 地	6,399		6,102		297
7 建 設 仮 勘 定	149		598		449
(2) 無 形 固 定 資 産	172		139		33
1 特 許 権 等	54		23		31
2 ソ フ ト ウ ェ ア	92		86		6
3 そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	25		29		4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	14,803		10,767		4,036
1 投 資 有 価 証 券	8,312		5,374		2,938
2 関 係 会 社 株 式	3,486		3,721		235
3 関 係 会 社 出 資 金	38		138		100
4 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	0		0		0
5 関 係 会 社 対 する 長 期 貸 付 金	100		30		70
6 長 期 前 払 費 用	8		21		13
7 繰 延 税 金 資 産	1,761		-		1,761
8 不 動 産 賃 借 保 証 金 及 び 敷 金	375		380		5
9 そ の 他 の 投 資 金	721		1,101		380
10 貸 倒 引 当 金	0		0		0
繰 延 資 産	262	0.4	509	0.8	247
1 試 験 研 究 費	262		509		247
資 産 合 計	69,473	100	67,458	100	2,015

(単位 百万円)

科 目	期 別		前 期		増 減 額
	(平成13年3月31日現在)		(平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	30,674	44.1	23,735	35.2	6,939
1 支 払 手 形	4,235		4,855		620
2 買 掛 金	7,869		7,176		693
3 短 期 借 入 金	3,900		3,000		900
4 一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	9,800		5,000		4,800
5 未 払 金	1,150		1,485		335
6 未 払 費 用	855		810		45
7 未 払 法 人 税 等	23		24		1
8 前 受 金	697		219		478
9 預 り 金	150		100		50
10 賞 与 引 当 金	595		603		8
11 債 務 保 証 損 失 引 当 金	1,075		-		1,075
12 設 備 支 払 手 形	313		458		145
13 そ の 他 の 流 動 負 債	8		-		8
固 定 負 債	15,883	22.9	16,132	23.9	249
1 長 期 借 入 金	7,700		12,500		4,800
2 繰 延 税 金 負 債	-		1,108		1,108
3 退 職 給 与 引 当 金	-		2,524		2,524
4 退 職 給 付 引 当 金	7,708		-		7,708
5 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	424		-		424
6 そ の 他 の 固 定 負 債	50		-		50
負 債 合 計	46,558	67.0	39,867	59.1	6,691
(資 本 の 部)					
資 本 金	8,602	12.4	8,602	12.8	-
資 本 準 備 金	6,318	9.1	6,385	9.5	67
利 益 準 備 金	1,107	1.6	1,107	1.6	-
そ の 他 の 剰 余 金	6,978	10.0	11,495	17.0	4,517
(1) 任 意 積 立 金	11,909		12,003		94
1 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,854		2,948		94
2 別 途 積 立 金	9,055		9,055		-
(2) 当 期 未 処 分 利 益	4,931		508		4,423
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	92	0.1	-	-	92
資 本 合 計	22,915	33.0	27,591	40.9	4,676
負 債 及 び 資 本 合 計	69,473	100	67,458	100	2,015

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 額
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	49,060	100%	52,510	100%	3,450
売 上 原 価	43,563	88.8	48,096	91.6	4,533
売 上 総 利 益	5,496	11.2	4,413	8.4	1,083
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,624	11.5	6,396	12.2	772
1 販 売 費	2,477		2,605		128
2 一 般 管 理 費	3,147		3,791		644
営 業 利 益	128	0.3	1,983	3.8	1,855
営 業 外 収 益	866	1.8	2,243	4.3	1,377
1 受 取 利 息	1		5		4
2 有 価 証 券 利 息	0		2		2
3 受 取 配 当 金	321		143		178
4 有 価 証 券 売 却 益	-		1,610		1,610
5 賃 貸 料	278		189		89
6 特 許 権 使 用 料 等	67		68		1
7 為 替 差 益	82		-		82
8 その他の営業外収益	114		223		109
営 業 外 費 用	587	1.2	808	1.5	221
1 支 払 利 息	371		444		73
2 為 替 差 損	-		116		116
3 その他の営業外費用	215		246		31
経 常 利 益	150	0.3	548	1.0	698
特 別 利 益	522	1.1	2,096	4.0	1,574
1 固 定 資 産 売 却 益	522		-		522
2 営 業 権 譲 渡 益	-		1,050		1,050
3 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		1,046		1,046
特 別 損 失	8,548	17.4	3,341	6.4	5,207
1 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時差異処理額	5,805		-		5,805
2 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,075		-		1,075
3 子 会 社 株 式 評 価 損	989		-		989
4 製 品 補 償 特 別 対 策 費 用	242		1,693		1,451
5 従 業 員 特 別 退 職 金	196		75		121
6 固 定 資 産 移 管 関 連 費 用	149		-		149
7 棚 卸 資 産 等 廃 棄 損	89		-		89
8 固 定 資 産 等 廃 棄 損	-		1,086		1,086
9 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		278		278
10 繰 延 資 産 償 却 額	-		207		207
税 引 前 当 期 純 利 益	7,875	16.0	1,793	3.4	6,082
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23	0.1	25	0.1	2
法 人 税 等 調 整 額	3,382	6.9	736	1.4	2,646
当 期 純 利 益	4,516	9.2	1,082	2.1	3,434
前 期 繰 越 利 益	414		126		540
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		1,687		1,687
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	-		2,135		2,135
当 期 未 処 分 利 益	4,931		508		4,423

損 失 処 理 案

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減 額
		金 額	金 額	
当 期 未 処 理 損 失		4,931	508	4,423
任 意 積 立 金 取 崩 額		5,083	93	4,990
1 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		83	93	10
2 別 途 積 立 金 取 崩 額		5,000	-	5,000
計		151	414	565
次 期 繰 越 利 益		151	-	151
次 期 繰 越 損 失		-	414	414

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 原則として時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 建物は定額法、その他は定率法
 - (2) 無形固定資産 定額法
5. 繰延資産の処理方法
試験研究費のうち、新製品、新技術のために平成11年3月31日までに支出した特定の費用については、繰延資産に計上し5年間で均等償却しています。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しています。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
 - (3) 債務保証損失引当金は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財務状況等に基づく損失負担見込額を計上しています。
 - (4) 退職給付引当金は、従業員の退職金の支払に充てるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異(5,805百万円)については、一括して費用処理しています。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から費用処理することとしています。
 - (5) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
9. ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しています。
10. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

〔会計方針の変更〕

（有形固定資産の減価償却の方法）

従来、神戸工場の建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)以外の建物については、定率法を採用していましたが、営業の一部の譲渡等による事業再構築を機に償却方法を見直した結果、稼働状況の影響を受けず、長期かつ安定的に使用される資産としての特性に鑑み、費用の期間配分をより合理的なものにするため、当期より定額法を採用することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は188百万円減少し、営業損失は133百万円少なく、経常利益は178百万円多く、また税引前当期純損失は同額少なく計上されています。

〔追加情報〕

（退職給付会計）

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて退職給付費用が5,734百万円増加し、経常利益は117百万円多く、税引前当期純損失は5,728百万円多く計上されています。また、前期において「退職給与引当金」として表示していた従業員退職給付引当金（前期末2,119百万円）及び役員退職慰労引当金（前期末404百万円）は、当期よりそれぞれ「退職給付引当金」及び「役員退職慰労引当金」として表示することとしました。

（金融商品会計）

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、税引前当期純損失は567百万円少なく計上されています。なお、経常利益に与える影響は軽微であります。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を「投資有価証券」として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は3,049百万円減少し、投資有価証券は同額増加しています。

（外貨建取引等会計基準）

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しています。これに伴い、従来、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて」（日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号 平成7年7月25日）により取得時レート法を適用していた外貨建短期金銭債権債務は、当期から決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、この新基準への変更により経常利益は71百万円多く、税引前当期純損失は同額少なく計上されています。

〔貸借対照表に関する注記〕

	(当 期)	(前 期)
1. 関係会社に対する資産及び負債		
売掛金	3,962 百万円	4,283 百万円
支払手形	128	60
買掛金	610	438
2. 有形固定資産減価償却累計額	26,858 百万円	25,376 百万円
3. 担保提供資産		
有価証券	- 百万円	210 百万円
投資有価証券	405	-
(上記に対応する債務)		
契約履行保証	287 百万円	246 百万円
	—————	上記の他、子会社ナブコ産業㈱の 金融機関からの借入金20百万円の 担保として有価証券25百万円及び 投資有価証券17百万円を提供して います。
4. 保証債務	1,315 百万円	1,793 百万円
5. 授権株数	237,000,000 株	237,380,000 株
6. 発行済株式数の減少 (自己株式消却)		
消却株数	380,000 株	2,620,000 株
取得価額	67 百万円	470 百万円
7. 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。従って、当期末日は金融機関休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれています。		
受取手形	916 百万円	
支払手形	457	
設備支払手形	18	

〔損益計算書に関する注記〕

	(当 期)	(前 期)
1. 関係会社との主な取引高		
売上高	7,457 百万円	8,750 百万円
受取配当金	254	71
賃貸料	48	47
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
(1) 販売費		
給料賃金手当	875 百万円	930 百万円
賞与引当金繰入額	64	62
退職給付引当金繰入額	45	-
退職給与引当金繰入額	-	19
福利厚生費	213	266
賃借料	121	137
広告宣伝費	183	181
通信交通費	288	299
(2) 一般管理費		
給料賃金手当	833 百万円	1,052 百万円
賞与引当金繰入額	89	89
退職給付引当金繰入額	172	-
役員退職慰労引当金繰入額	125	-
退職給与引当金繰入額	-	196
福利厚生費	191	466
賃借料	266	283
外注作業費	243	193
試験研究費償却額	247	403
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,035 百万円	2,581 百万円
4. 当期の固定資産売却益は、一部遊休土地を売却したものであります。		
5. 固定資産等廃棄損の内訳		
機械装置廃棄損	- 百万円	556 百万円
工具器具備品廃棄損	-	225
その他廃棄損	-	304

〔リース取引に関する注記〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(取得価額相当額は、利息相当額を含んでいます。)

	(当 期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具備品	1,083	674	408	1,275	629	646
その他	226	148	77	309	152	157
合 計	1,309	823	486	1,585	781	803

2. 未経過リース料期末残高相当額 (利息相当額を含んでいます。)

(当 期)		(前 期)	
	百万円		百万円
1 年 以 内	219	1 年 以 内	297
1 年 超	266	1 年 超	506
合 計	486	合 計	803

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。)

(当 期)		(前 期)	
	百万円		百万円
支払リース料	280	支払リース料	348
減価償却費相当額	280	減価償却費相当額	348

〔有価証券関係〕

(当 期)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	152 百万円	2,189 百万円	2,037 百万円
関連会社株式	606	634	28
合 計	758	2,824	2,065

〔税効果会計に関する注記〕

(当 期)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	131 百万円
債務保証損失引当金否認額	452
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,598
役員退職慰労引当金否認額	178
繰越欠損金	966
その他	113
繰延税金資産の合計	4,438
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,007
繰延税金資産の純額	2,431

役員の異動

(平成13年6月28日付)

1. 新任取締役候補

川 西 正 則 (現、車両事業部神戸工場長)

阿 部 裕 (現、人事部長)

牧 村 昌太郎 (現、建築事業部営業部長)

2. 退任予定取締役

【括弧内は退任後の予定】

氏 田 智 之 代表取締役 専務取締役 【当社顧問役】

平 井 正 晴 常務取締役 【当社顧問】

有 木 豊 常務取締役 【ナブコドア(株)代表取締役社長就任予定】

神 代 邦 雄 常務取締役 【ナブコサービス(株)代表取締役社長就任予定】

小 田 茂 取締役相談役 【当社相談役】

3. 役員の昇格

野 依 辰 彦 専務取締役 (常務取締役)

大 下 邦 男 常務取締役 (取締役)

4. 役員の委嘱業務の異動

新地位	氏名	新委嘱業務	旧委嘱業務
取締役社長	岩垂重雄		
専務取締役	鈴木義一	社長補佐(全社 企画・総務・人事)、 企画部・情報システム部・福祉機器 本部担当	全社 企画・総務・人事管掌、 総務部・人事部・営業所・環境担当
専務取締役	野依辰彦	社長補佐(全社 技術)のものづくり センター担当、技術開発本部長、機 械制御システム事業部長	機械制御システム事業部長
常務取締役	生田満穂	自動車事業部長	(同 左)
常務取締役	本田侑三	建築事業部長	企画部・情報システム部担当
常務取締役	大下邦男	車両事業部長	車両事業部副事業部長
取締役	麻生輝清	総務部・営業所・環境担当、 東京支社長	福祉機器本部担当、東京支社長
取締役	高木信	建築事業部副事業部長	(同 左)
取締役	吉田興四郎	機械制御システム事業部副事業部長 兼西神工場長	(同 左)
取締役	秋山晋一	機械制御システム事業部副事業部長	(同 左)
取締役	川西正則	車両事業部副事業部長兼神戸工場長	車両事業部神戸工場長
取締役	阿部裕	人事部長	(同 左)
取締役	牧村昌太郎	建築事業部副事業部長兼営業部長	建築事業部営業部長

以上